

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

概要

一、七九年一〇月、大平内閣のもとでの初の総選挙がおこなわれた。「安定多数」の回復をめざした大平首相は「財政再建」のため一般消費税の導入まで公言して選挙にのぞんだ。しかし、自民党は予想外の惨敗を喫し、「与野党伯仲」状態がつづいた。野党側は社会党の低落、公民両党の健闘、共産の倍増という結果であった。

一、選挙後、社会党は共産排除の「社公中軸路線」を選択し、公明党と「連合政権」構想で合意した。また公明・民社両党のあいだでも「中道連合政権」構想での合意が成立し、参院選にむけての選挙協力、国会での予算案にたいする共同修正要求など、国政レベルでの「社公民共闘」が進展した。

一、八〇年五月、自民党反主流派の欠席で内閣不信任案が可決され、史上初の衆参両院同時選挙が実施された。社公民三党と社民連は「連合時代の幕あけ」をうたい、広範な選挙協力を組んで「与野党逆転」をねらった。しかし、選挙の結果、衆参両院とも自民党が圧勝し、「連合時代」は遠のいた。野党側は前回惨敗した新自由クラブが勢力を回復したほかは、社会、民社が現状維持、公明、共産は大きく後退した。

一、七九年総選挙を単独でたたかって後退した社会党は、総評指導部の圧力もあって、選挙後「全野党共闘路線」から「社公中軸路線」に転換した。公式には「従来の基本路線に変更はない」としながらも、共産党排除を明記した運動方針を決定し、「道」の再検討がすすむなど「反協会派」が党の主導権を握った。

一、野党第二党の地歩を固めた公明党は、総評との選挙協力をきっかけに、社会党との「政権合意」をまとめ、民社党とも「中道連合政権」構想で一致し、念願の「社公民路線」の確立に一步近づいたかにみえた。しかし「連合政権のかなめ党」をキャッチフレーズにたたかった同時選挙では選挙協力が成功せず大きく議席を減らした。

一、七九年総選挙で「党史上最高」の成果をあげた共産党は、社会党・総評の「社公中軸路線」の選択を「右転落」ときびしく批判した。しかし、これによって他党すべてを敵にまわすかたちとなり、一五年ぶりに関係改善に成功したばかりのソ連がアフガニスタンに軍事介入するといった悪材料も加わって他党の集中攻撃を受け、同時選挙ではふたたび大きく後退した。

一、結党二〇周年を迎えた民社党は、同盟系労組を中心とする「企業ぐるみ」の支援、公明党との選挙協力によって、二回の総選挙では比較的安定した成果をあげた。一方、ここ数年来つづいてきた公明党との緊密な関係は、「社公政権合意」の成立、自民党の圧勝、選挙協力の失敗などによって冷却化がとりざたされている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---